

# 雇用ニュース

2018年5月



約30種1万株のあじさいが咲き誇る「潤沼自然公園」は、県内でも有数のあじさいスポット  
2018第9回ひぬまあじさいまつり：6/23(土)～7/16(月・祝)まで「茨城町商工観光課」

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

## － おもな内容 －

- ・ 県内の雇用情勢 . . . . . 2
- ・ 「働き方改革」についてご相談ください!! 茨城働き方改革推進支援センター . . . 3
- ・ 「平成31年3月新規学校卒業者の就職に関する申し合わせ」が決まる! . . . . . 4
- ・ ご存知ですか? 「ユースエール認定制度」  
若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な中小企業を応援します! . . . 4
- ・ 新規学卒者等の募集・採用にあたり、  
「地域限定正社員制度」の導入を検討しませんか? . . . . . 5
- ・ 就職内定率は99.4%! (平成30年3月新規高等学校卒業生) . . . . . 6
- ・ 茨城県雇用対策協定に基づく平成30年度実施事業計画を策定! . . . . . 7
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 . . . . . 8

## 茨城労働局職業安定部

## 有効求人倍率 1.59倍 (平成30年3月)

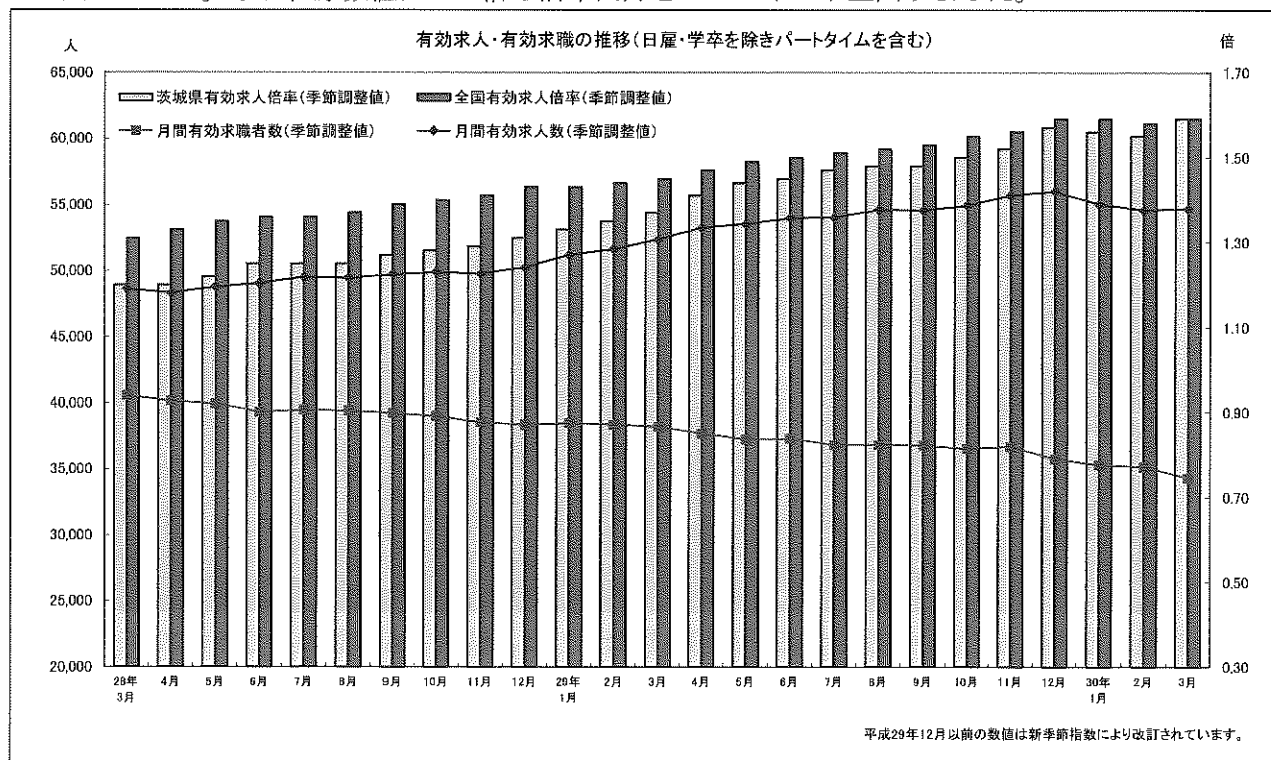
「雇用情勢は、着実に改善が進んでいます」

### 1 概況

3月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は21,205人で、前年同月と比較して13.2%増と3か月ぶりに増加しました。雇用形態別では、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比7.3%の増加、常用的パートタイムの求人は同20.8%の増加となりました。新規求職申込件数は9,727件で、前年同月比10.7%の減少となり、雇用形態別でみるとパートタイムを除く常用は同13.2%の減少、常用的パートタイムは同5.5%の減少となりました。また、パートを含む常用求職者の若年求職者(34歳以下)は同12.0%の減少となり、高年齢求職者(60歳以上)は同0.5%の減少となりました。

有効求人数(原数値)は、59,274人で前年同月比は5.1%増と29か月連続の増加となりました。一方、有効求職者数(原数値)は、35,934人で同9.8%減と56か月連続の減少となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は1.59倍(季節調整値)で、前月を0.04ポイント上回りました。なお、原数値は1.65倍と前年同月を0.23ポイント上回りました。



### 2 新規求人の動き

新規求人数は21,205人となり、前年同月比で13.2%増と3か月ぶりに増加しました。

産業別にみると、「卸売業、小売業」(前年同月比5.1.8%増)、「医療、福祉」(同21.7%増)、「運輸業、郵便業」(同18.2%増)などで増加となりましたが、「サービス業」(前年同月比4.6%減)などで減少となりました。

規模別でみると、1,000人以上(前年同月比5.3%増)、500~999人(同5.7%減)、300~499人(同4.0%増)、100~299人(同27.5%増)、30~99人(同26.3%増)、29人以下(同7.1%増)となりました。

雇用形態別では、一般常用は前年同月比7.3%の増加となり、常用的パートタイムは同20.8%の増加となりました。

### 3 新規求職の動き

新規求職申込件数は9,727件となり、前年同月比で10.7%減と18か月連続で減少しました。

雇用形態別の割合では、一般求職者は65.2%となり、前年同月の67.0%を1.8ポイント下回り、数では前年同月比13.2%の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で34.8%となり、前年同月の33.0%を1.8ポイント上回り、数では前年同月比5.6%の減少となりました。

また、パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職申込件数9,655人のうち34歳以下の若年者の占める割合は32.9%で3,174人、同じく、パートタイムを含む常用求職者のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は19.2%で1,852人となりました。

### 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は1,856件となり、前年同月比で15.9%減と3か月連続で減少しました。また、新規求職申込件数に占める割合は19.1%で、前年同月の20.3%を1.2ポイント下回りました。雇用保険受給者実人員は6,197人と、前年同月比で10.5%減と54か月連続で減少しました。雇用保険被保険者資格喪失者10,284人のうち事業主都合離職者は494人で、前年同月比で29.3%の減少となりました。また、資格喪失者に占める割合では4.8%(前年同月6.9%)となりました。

# 「働き方改革」についてご相談ください！！ 茨城働き方改革推進支援センター

働き方改革の実行に向けて、中小企業・小規模事業者等を中心に、非正規雇用労働者の処遇改善、労働時間の短縮及び生産性向上による賃金引上げ、人手不足の緩和等に向けた取組を支援するため、関係機関と連携を図りつつ、専門家による相談対応等を行います。

## ご相談事例

- 同一労働同一賃金ガイドラインについて知りたい
- 労働時間管理の方法について相談したい
- 非正規労働者の処遇を改善したい
- 労働時間制度、賃金制度を見直したい
- 時間外労働の上限規制に対応したい
- 生産性向上による賃金引上げを行いたい
- 36協定について詳しく知りたい
- 労働関係の助成金を活用したい
- 人手不足に対応する方法を教えてください

## 費用

無料

## 相談方法

- ・フリーダイヤルによる電話相談
- ・ご来所による面談相談
- ・メールによる相談

## 相談日時

平日午前9時～午後5時  
(祝祭日・年末年始を除く)

## 相談窓口

茨城働き方改革推進支援センター

〒310-0801

茨城県水戸市桜川 2-2-35 (茨城県産業会館2階)

(フリーダイヤル) 0120-971-728

平成30年4月に開設しました！！

## 「働き方改革」についてご相談ください！！ 茨城働き方改革推進支援センター開設



働き方改革の実行に向けて専門家が無料で相談に応じます。まずはフリーダイヤル ☎0120-971-728 へお電話を。窓口相談やメールによるご相談にも、お応えしています。出張相談やセミナーも開催します。詳しくはホームページをご覧ください。 <https://roukiken-ibaraki.or.jp/kakoku/>

茨城働き方改革推進支援センター  
〒310-0801 茨城県水戸市桜川 2-2-35 (茨城県産業会館2階)  
☎0120-971-728 (フリーダイヤル)

ポータルサイトのご案内 (働き方改革について知りたい方へ)

貴社の課題や改善策の発見のために！

自己診断ツールもご活用ください

## 働き方・休み方改善ポータルサイト

「働き方・休み方改善ポータルサイト」では、web上で設問に答えていくことで、働き方・休み方の問題点を把握できるほか、課題別の対策も知ることができます。企業の取組事例の紹介や、シンポジウム・セミナー情報も掲載していますので、貴社の「働き方改革」にご活用ください。

### 働き方改革支援 ハンドブック

働き方改革を契機に、  
貴社の課題解決を進めましょう！！

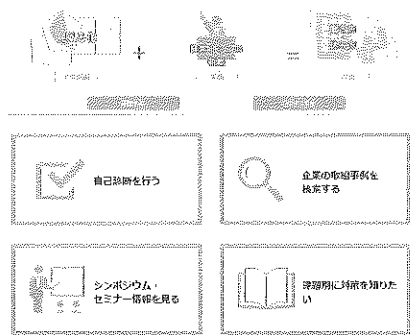


労働政策研究・研修機構 (RIETI) へお問い合わせ

平成30年4月

厚生労働省

中小企業庁



働き方 休み方

検索

<http://work-holiday.mhiw.go.jp/>



## 「平成 31 年 3 月新規学校卒業者の就職に関する申し合わせ」が決まる！

平成 30 年 4 月 23 日、産・学・官の関係者出席のもと、茨城県就職問題検討会議を開催し、新規中学校、高等学校卒業者の求人活動などについての「申し合わせ」を決定しました。

早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図ることを目的としています。

平成31年3月新規学校卒業者に関する採用選考に係る主なスケジュールは次の通りです。

	▽中学校卒業予定者	▽高等学校卒業予定者
求人申込み 及び受理	安定所において6月1日から開始 (他安定所への求人連絡は7月1日以降)	安定所において6月1日から開始 (求人者への返戻、学校への求人票の提出は7月1日以降)
推薦・選考	来年1月1日以降開始	9月5日以降推薦開始(文書到達主義)、9月16日以降選考開始 10月1日以降は1人2社まで応募・推薦可能
就業開始	来年4月1日以降	卒業後

※詳しくはハローワークにお問い合わせください。

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

### 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

ご存知ですか？  
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

ユースエール認定企業は茨城労働局が主催する就職面接会・企業説明会等で、募集定数を超えた場合は、優先して参加することができます。



<認定マーク>

#### Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。 また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、若者雇用促進法に基づく認定マーク(右)を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することによって、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

※その他、「助成金加算」、「日本政策金融公庫による低利融資」、「公共調達における加点評価」などがあります。

#### Q どのような企業が認定企業になることができますか？

A 認定基準を全て満たす中小企業(常時雇用する労働者が300人以下の事業主)であれば、認定企業となることができます。

※認定基準の詳細については、茨城労働局職業安定課、または最寄りのハローワークにお問い合わせください。

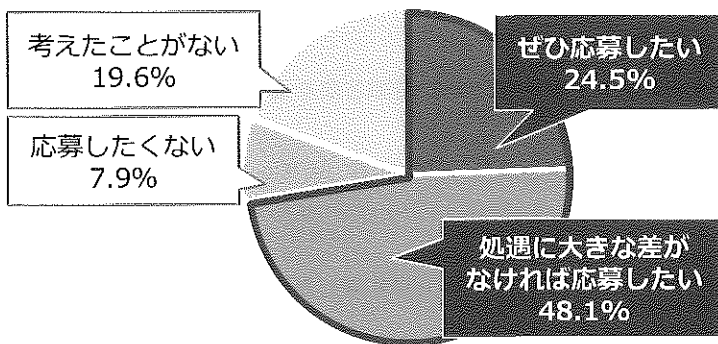
～若者雇用促進法に基づく指針が改正されました～

## 新規学卒者等の募集・採用にあたり、「地域限定正社員制度」の導入を検討しませんか？

学生たちの間では、多様なニーズが生まれています!!

### 新規大卒予定者の地域限定正社員に対する応募意向

72.6  
%



就職活動を開始する時点で、地域限定正社員への応募意向がある学生は72.6%に上ります。

その一方、地域限定正社員を募集している企業は全国展開企業で14.3%、海外展開企業では21.3%です。

【出典】  
JILPT 企業の多様な採用に関する調査(2017)  
大学生・大学院生の多様な採用に対するニーズ調査(2017)

学生の多様なニーズに応え、企業の人材確保や職場定着を実現するため、「若者雇用促進法に基づく指針」を改正しました。

※指針の詳細については、以下の厚生労働省のホームページからご覧ください。  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000097679.html>

### 「若者雇用促進法に基づく指針」の改正について

「青少年の雇用の促進等に関する法律」に基づき、事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者などをはじめ、関係者が適切に対処するための指針が、平成30年3月に改正されました。

今回の指針改正は、働き方改革実行計画に示された「単線型の日本のキャリアパスを変える取組」の一環として、新規学卒者等が希望する地域等で働くことができ、仕事と生活の調和が図られる環境を整備し、企業の人材確保や職場定着を実現することを目的としています。

### 【参考】地域限定正社員の導入に当たって

厚生労働省では、地域限定正社員をはじめとした「多様な正社員」に関して、労使等関係者が参照することができる「雇用管理上の留意事項」をホームページで公表しています。

- ▶ 地域限定正社員の導入に当たっては、以下のページを参照ください。  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/tayounaseisyain.html>

詳しくは、茨城労働局職業安定部職業安定課またはハローワークまでお問い合わせください。



# 就職内定率は99.4%! 昨年に引き続き99%の水準となる

～平成30年3月新規高等学校卒業者の求人・求職・内定状況（平成30年3月末現在）～

茨城労働局（局長 福元 俊成）は、平成30年3月末現在における平成30年3月新規高等学校卒業者の求人・求職・内定状況を取りまとめました。その概要は以下のとおりです。

## 1 就職内定率

就職内定率は99.4%（男子99.6%、女子99.3%）となり、前年同月（99.3%：男子99.3%、女子99.3%）に比べ0.1ポイント上回りました。

## 2 求人数

求人数は10,453人となり、前年同月（9,660人）に比べ8.2%の増加となりました。

## 3 求職者数

求職者数は5,018人（男子2,988人、女子2,030人）となり、前年同月（4,936人：男子2,889人、女子2,047人）に比べ1.7%の増加となりました。

## 4 求人倍率

求人倍率は2.08倍と前年同月（1.96倍）に比べ0.12ポイント上回りました。

## 5 就職内定者数

就職内定者数は4,990人（男子2,975人、女子2,015人）となり、前年同月（4,903人：男子2,870人、女子2,033人）に比べ、1.8%の増加となりました。

\*本調査は学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況を取りまとめたものです。

## 【ハローワークの今後の取り組み】

28人の未内定者に対し、求人情報の提供を始めとして、ハローワークの職員及び学卒ジョブサポーターが、個別支援（個別求人開拓、模擬面接、応募書類の添削等）を行い、1日でも早い就職につながるよう引き続き全力で支援していきます。

## 平成30年3月新規高等学校卒業者需給状況（平成30年3月末現在）

（注）各年度とも当該年度の3月末現在の数値である

	27年 3月卒	28年3月卒 対前年比	29年3月卒 対前年比	30年3月卒 対前年比
求人数	8,026 人	8,734 人 8.8 %	9,660 人 10.6 %	10,453 人 8.2 %
求職者数	男 2,810 人	2,955 人 5.2 %	2,889 人 ▲2.2 %	2,988 人 3.4 %
	女 1,980 人	1,986 人 0.3 %	2,047 人 3.1 %	2,030 人 ▲0.8 %
	計 4,790 人	4,941 人 3.2 %	4,936 人 ▲0.1 %	5,018 人 1.7 %
内定者数	男 2,788 人	2,937 人 5.3 %	2,870 人 ▲2.3 %	2,975 人 3.7 %
	女 1,962 人	1,960 人 ▲0.1 %	2,033 人 3.7 %	2,015 人 ▲0.9 %
	計 4,750 人	4,897 人 3.1 %	4,903 人 0.1 %	4,990 人 1.8 %
未内定者数	男 22 人	18 人 ▲18.2 %	19 人 5.6 %	13 人 ▲31.6 %
	女 18 人	26 人 44.4 %	14 人 ▲46.2 %	15 人 7.1 %
	計 40 人	44 人 10.0 %	33 人 ▲25.0 %	28 人 ▲15.2 %
求人倍率	1.68 倍	1.77 倍 0.09 ポイント	1.96 倍 0.19 ポイント	2.08 倍 0.12 ポイント
就職内定率	99.2 %	99.1 % ▲0.1 ポイント	99.3 % 0.2 ポイント	99.4 % 0.1 ポイント

# 茨城県雇用対策協定に基づく平成30年度実施事業計画を策定！

## 目的

中長期的に茨城県内の労働力人口が減少することが見込まれる中であっても、茨城県の活力を維持し持続的な発展を図っていくため、それぞれの強みを生かして雇用面での連携を一層深化させ、雇用対策や地方創生に関する施策を総合的かつ効果的に実施します。

## 重点事項

### 1 本県における安定した雇用の創出

- ① 若者の雇用の安定と経済的自立の支援
- ② 女性が活躍できる環境づくり
- ③ 高年齢者の活躍推進
- ④ 障害者の雇用促進
- ⑤ 地域活性化雇用創造プロジェクト事業及び地域創生人材育成事業の促進

#### 【主な目標】

- ① 学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数、若年者正規雇用者割合
- ② えるぼし・くるみん・プラチナくるみん認定企業数、女性が働きやすい企業が参加する説明会における就職件数
- ③ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合
- ④ 障害者の実雇用率(民間企業)
- ⑤ 戦略分野雇用創造促進事業及び地域創生人材育成事業の参加者数

### 2 本県への新しい人の流れをつくる

- ① 県外からの人材の還流促進
- ② 地元産業への人材の定着促進

#### 【主な目標】

- ① 県外大学等卒業者の県内企業等への就職内定者数
- ② 県内大学卒業者の県内企業等への就職割合

### 3 公共職業訓練の効果的な実施のための更なる連携

- ① 公共職業訓練受講者に対する就職支援に関する連携の強化
- ② 公的職業訓練(ハロートレーニング～急がば学べ～)の普及促進

#### 【主な目標】

- ① 公共職業訓練(離職者訓練)の訓練修了3か月後の就職率
- ② 公共職業訓練(企業実習付き委託訓練)の訓練修了3か月後の就職率

### 4 働き方改革

- ① ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進

#### 【主な目標】

「仕事と生活の調和推進のための行動指針」で定められた次の目標

- ① 週労働時間60時間以上の雇用者の割合
- ② 年次有給休暇取得率

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
27年度月平均	17,174	3,476	13,550	10,532	3,706	1,743	47,401	40,969	3,474	8,478
28年度月平均	18,066	3,686	14,218	9,841	3,329	1,695	50,009	39,075	3,304	7,934
29年度月平均	19,542	4,219	15,140	9,141	2,979	1,684	54,694	36,467	3,134	7,277
28年4月	17,446	3,365	13,977	12,635	4,008	2,903	48,525	43,298	3,666	7,383
5	16,502	3,331	13,019	10,464	3,534	1,870	46,895	42,654	3,477	8,519
6	16,844	3,486	13,219	9,938	3,363	1,709	47,240	41,053	3,499	8,873
7	17,776	3,707	13,940	9,055	3,194	1,460	47,331	39,765	3,039	8,563
8	17,394	3,397	13,859	9,226	3,300	1,352	48,055	39,182	2,953	9,276
9	18,463	4,191	14,083	10,183	3,513	1,482	50,207	39,452	3,412	8,691
10	19,003	3,838	14,969	9,908	3,350	1,745	51,087	39,398	3,384	7,935
11	17,150	3,511	13,460	8,114	2,780	1,391	50,325	37,487	3,054	7,834
12	15,822	3,213	12,462	6,841	2,315	1,116	48,369	34,269	2,713	7,268
29年1月	21,349	4,212	16,967	10,441	3,550	1,766	51,102	35,116	2,668	7,061
2	20,306	4,012	16,122	10,391	3,440	1,682	54,542	37,379	3,236	6,884
3	18,739	3,971	14,543	10,892	3,605	1,862	56,424	39,844	4,550	6,922
29年4月	19,578	3,973	15,475	11,756	3,621	2,747	53,675	40,562	3,660	6,466
5	17,794	3,795	13,809	10,109	3,250	1,913	51,853	40,014	3,393	7,664
6	18,409	4,072	14,138	9,416	3,167	1,599	52,295	39,053	3,457	7,677
7	19,290	4,229	14,926	8,187	2,739	1,486	52,056	37,228	2,934	7,729
8	18,975	4,117	14,702	8,735	3,009	1,518	53,334	36,635	2,783	8,412
9	19,563	4,618	14,687	9,606	3,180	1,569	55,070	37,064	3,317	7,833
10	22,114	4,509	17,416	8,983	2,966	1,632	56,511	37,114	3,247	7,811
11	18,169	3,940	14,038	8,026	2,704	1,384	56,178	35,628	2,914	7,401
12	18,009	4,057	13,794	6,427	2,078	1,141	54,649	32,068	2,628	6,934
30年1月	21,121	4,328	16,605	9,115	2,894	1,652	54,538	32,333	2,319	6,849
2	20,281	4,466	15,607	9,607	2,966	1,710	56,894	33,974	2,933	6,345
3	21,205	4,518	16,488	9,727	3,174	1,852	59,274	35,934	4,024	6,197

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
27年度月平均	1.62	1.86	1.16	1.23	1.0	3.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 7.6	218	3.3
28年度月平均	1.84	2.08	1.28	1.39	5.2	5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 8.0	203	3.0
29年度月平均	2.14	2.29	1.50	1.54	8.2	4.8	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 5.6	183	2.7
28年4月	1.78	2.06	1.20	1.33	5.0	3.9	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 18.2	▲ 10.2	▲ 3.8	▲ 8.9	224	3.2
5	1.75	2.05	1.22	1.35	9.3	10.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 5.5	216	3.1
6	1.79	2.02	1.25	1.36	2.8	5.7	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 7.5	210	3.1
7	1.77	2.02	1.25	1.36	1.3	▲ 1.1	▲ 11.5	▲ 10.9	▲ 13.8	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 10.5	203	3.0
8	1.79	2.06	1.25	1.37	2.9	8.8	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.7	212	3.1
9	1.85	2.10	1.27	1.39	17.8	9.1	0.9	▲ 3.2	1.7	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 8.0	204	3.0
10	1.80	2.10	1.28	1.40	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 1.3	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 9.3	195	3.0
11	1.94	2.12	1.29	1.41	4.5	7.7	▲ 6.6	▲ 2.1	3.7	▲ 3.3	▲ 7.3	▲ 7.9	197	3.1
12	1.89	2.16	1.31	1.43	5.5	7.8	▲ 11.5	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 9.3	193	3.1
29年1月	1.92	2.14	1.33	1.43	5.4	3.6	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 12.0	▲ 8.6	197	3.0
2	1.92	2.13	1.35	1.44	7.1	4.9	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 11.7	▲ 9.5	188	2.9
3	1.96	2.14	1.37	1.45	6.3	6.5	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 7.7	188	2.8
29年4月	2.06	2.17	1.41	1.47	12.2	3.2	▲ 7.0	▲ 4.5	▲ 0.2	▲ 4.6	▲ 12.4	▲ 8.5	197	2.8
5	2.05	2.28	1.44	1.49	7.8	6.9	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 3.7	210	3.0
6	2.04	2.24	1.45	1.50	9.3	6.3	▲ 5.3	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 4.2	▲ 13.5	▲ 7.8	192	2.8
7	2.13	2.26	1.47	1.51	8.5	3.5	▲ 9.6	▲ 5.1	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 9.7	▲ 6.5	191	2.8
8	2.02	2.22	1.48	1.52	9.1	6.3	▲ 5.3	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 9.3	▲ 6.8	189	2.8
9	2.05	2.27	1.48	1.53	6.0	5.6	▲ 5.7	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 9.9	▲ 6.9	190	2.8
10	2.31	2.35	1.50	1.55	16.4	7.1	▲ 9.3	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.6	181	2.8
11	2.09	2.34	1.52	1.56	5.9	5.5	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 3.3	178	2.7
12	2.17	2.38	1.57	1.59	13.8	9.6	▲ 6.1	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 4.7	174	2.7
30年1月	2.26	2.34	1.56	1.59	▲ 1.1	2.3	▲ 12.7	▲ 7.1	▲ 13.1	▲ 6.8	▲ 3.0	▲ 4.1	159	2.4
2	2.09	2.30	1.55	1.58	▲ 0.1	0.2	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 9.4	▲ 8.6	▲ 7.8	▲ 5.4	166	2.5
3	2.43	2.41	1.59	1.59	13.2	3.1	▲ 10.7	▲ 6.5	▲ 11.6	▲ 8.0	▲ 10.5	▲ 6.5	173	2.5

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。  
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。  
 3. ▲印は減少を示す。  
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。  
 5. 平成29年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。